

3回目の「女たちの3・11」 in 福島市

■「分割統治」で避難解除

国が福島県田村市の都路地区東部に出していた避難指示を、「4月1日に解除する」と告げたのはこの2月23日の説明会のこと。その経緯をみるとそれは「分割統治」を思い起こすものだ、とする毎日新聞の地方版がなかなかの視点で書いていたので、まずはこの要約を紹介したいと思う。

「分割統治」とは古代ローマ帝国が地域全体の連帯をはばむため、集落単位で交渉し、当局の意志に沿う集落を先導させ、集落同士の対立を起こすことで制圧する方法で、植民地支配や戦後の日本でも自治体による土地立ち退き、組合対策でこの手法が使われてきたという。昔から支配者の用いるこの構図が、避難指示解除でもよく似ているというのである。

「我々は全員一緒に求めたが、市が地区ごとに会合を準備した」と田村市の地区役員は語る。集落ごとに意見が違うことを理由に別々の会合を開き、間髪を入れず国が「4月解除」を告げたのだ。要望書作成までなんとか総意を保っていた住民は1月の地区別会合で分断され、「地区同士で疑い気持ちや対立、嫌気が広がったのは確か」と元役員。結果、「ものを言いつらくなり、諦める空気」が生れてしまった。言葉巧みに住民の総意をくずし、国の帰還方針に逆らえないような仕組みを強引にとっているのだ。許しがたい。

■「押出し」と女たちの3・11

昨年末、谷中村を訪問する機会があった。ここでのフィールドワーク中ずっと感じていたのは、100年前の足尾鉬毒事件と「3・11」後の福島との驚くほど多くの似通ったところだ。その共通点は、正造と太郎の天皇直訴アクションだけにあるのではない。

①正造が求めていたのは鉬山の操業停止。②彼が守ろうとしたものは、憲法・自治・子どもの命・祖先。③「少量の銅

は身体に良い」とした東大の学者たち。④強制移住を認めない国・行政。⑤オホーツク沿岸サロマへ新天地を求め、辛酸を舐めた移住民たち。⑥「差別」された谷中勢。⑦武器も持たず、ただ逃げ回った人々を不当にも逮捕した官憲。⑧東京などでの支援者の存在。⑨古川鉬業は国内で問題になるとフィリピンのレイテ島に行き操業、などなど。

あれだけの事故を起こしながら、なお営利をむさぼる企業とそれを守ろうとする国・御用学者。甚大な被害が出て変わらない「国策」。時代を超えてなお、同じような過ちを繰り返していることに愕然とする。

一方で私たちは発見もする。押出し第一次8000人、第二次5000人。あの時代にそれはすごいことだった。女たちも必死に抵抗している。夜陰に乗じて利根川を船で下り、徒歩で、電車で。出なくなった母乳のためにカンパが集められたという。さて、現代の私たちの押出しは足尾から何を学んだらいいのだろうか。秘密保護法で市民運動を抑え込み、フクシマを何事もなかったことにしようとの魂胆だろうがそうはさせない。『しびらっこく』（福島弁で、しつこく・柔軟に）今年もまた女たちの3・11を開催します。共にあきらめずにやっていきましょう。

★3・10「いのち まつらむ」脱原発の夕べ〜祈りと対話と、歌の集い〜
場所：郡山市「教組会館」（桑野2-33-9）

主催：「いのち まつらむ」の集い

お問い合わせ：070-5018-7478（黒田）、080-5227-2110（関）

★3・11「第3回 原発いらない地球（いのち）のつどい」

場所：「AOZ（アオウゼ）」…福島市曾根田町1-18、MAX福島

共催：「原発いらない福島の人たち」と「スリーノン（3NON）の人たち」

（黒田節子／ふくしま 2014.2.25）



もくじ
contents

次

- 1面 3回目の「女たちの3・11」 in 福島市◆黒田節子
- 2面 さよなら原発 3.9関西行動——全てのいのちと未来のために——◆星川洋史
3・11東日本大震災・福島核被災から3年。3・8福島県民集会に連帯し広島でも集会とデモ◆久野成章
- 3面 〈改憲案を斬る!〉〈自民党「日本国憲法改正草案」〉22条・29条（その2）日本の企業に愛国心はない?!◆石川裕一郎
- 4面 安倍政権の「教育再生」をストップさせよう!◆京極紀子
憲法を読む『憲法への招待 新版』（渋谷秀樹著、岩波新書）
- 5面 反改憲ニュースクリップ
- 6面 私も一言（190）ある絶滅動物◆寺田渉
集会・行動情報（3/9〜3/18）

関西でも3・11福島原発事故3周年に1万人集会めざす さよなら原発 3.9関西行動——全てのいのちと未来のために——

全国各地で開かれる福島原発事故3周年にさいして、関西（大阪でも）、3月9日（日曜日）に、扇町公園で1万人の結集をめざして上記集会が開かれる。なお京都では前日の3月8日（土）に「バイバイ原発3.8きょうと」円山公園で持たれる（午後1時30分開会）。

関西行動の主催は、さよなら原発3.9行動実行委員会。実行委員会には、ストップ・ザ・もんじゅ、若狭ネット、美浜の会、ノーニュークス・アジアフォーラム・ジャパンなど従来からの反原発団体、大阪平和人権センター、しないさせない戦争協力関西ネットワークなど反戦平和の運動団体、福島事故以後に生まれ昨年参加している原発ゼロの会・大阪など反原発、脱原発をめざすほとんどの団体が超党派的に参加している。

集会では、政府・関電への事故被災者や事故現場労働者への責任追及、原発の即時停止と廃炉、汚染水対策の強化、核燃料サイクルの拒否、原発輸出の停止などと共に、関西での集会として大飯原発3、4号機、高浜原発3、4号機の再稼働と破綻が明らかなもんじゅの停止・廃棄を訴えようとしている。関西の最大電力消費地としての自覚と責任ある集会の実現をめざしている。

取り組みは、午前の部と午後の部に別れ、午前の部は扇町公園に隣接する北区民センター、午後の部は扇町公園がそれ

ぞれ中心会場になる。

北区民センター

特別企画（10:40）大ホール 参加費500円 予約必要

和太鼓 部落解放同盟浪速支部「怒」

講演 「子どもたちを放射能から守るために」小出裕章さん

特別報告 福島から 地協美和さん（福島原発告訴団事務局）

福井から 水上賢市さん（原発反対福井県民会議事務局長）

音楽 制服向上委員会

作文コンクール優秀作品発表

他にも写真展（チェルノブイリ、福島、ヒバク労働）、DVD上映（サクリファイス他）も行われる。

扇町公園

10:30～12:00 若者の広場（歌など）

12:45～13:40 前段集会（うたと1分間アピールなど）

13:40～14:20 本集（小出さんなどゲストアピール、制服向上委員会のうたなど）

集会後のパレードは

西梅田コース（公園→神山町→国道1号線→西梅田公園）

市役所コース（公園→天神橋→土佐堀通り→淀屋橋→中之島公園）

天六・梅田コース（公園→天神橋筋6丁目→中崎町）

デモ終了後関電包囲行動を呼びかけている団体もある。

（星川洋史／関西共同行動）

3・11東日本大震災・福島核被災から3年。 3・8福島県民集会に連帯し広島でも集会とデモ。

以下の「フクシマを忘れない！さようなら原発 ヒロシマ集会」呼びかけ文は、被爆者の坪井直さん、市民運動家の森瀧春子さん、弁護士の山田延廣さん、中国電力によるスラップ訴訟被告の岡田和樹さんの四人によって発せられた文書である。

「東日本大震災・福島原発事故から3年が経とうとしています。いまだに原発事故の収束するめどはたらず、15万人を超える避難者をはじめ多くの被災者が暮らしや健康、そして将来などの不安を抱えることを余儀なくされる現状にあります。しかし、自民党安倍政権は何の反省もなく、「エネルギー基本計画」から原発ゼロ目標を放棄し、原発推進に大きく舵を切りました。

原発の事故で私たちは多くのものを失い、そして未来に対して大きな負債を抱えてしまったのです。脱原発しか私たちの選択はないのです。安倍政権の原発推進の暴走をくい止め、福島の実状と未来を希望あるものとするために、忘れることなく、くじけることなく、原発NO！の声を上げていかなければなりません。

全国的に巻き起こった脱原発運動によって、現在稼働している原発はゼロとなっています。これこそ市民の希望の反映です。日本の原発の「安全神話」が完全に崩れ去った今、原子力発電という既に「終わった技術」を維持・推進するのは、政府や電力会社など一部の都合でしかありません。政府に再稼

働を断念させ、原発のない未来を一日でも早く実現させていきましょう。

福島原発事故は決して過去の出来事ではなく、現在も事故の収束はおろか放射能も海に空に、そして大地にまきちらされ続けています。フクシマは決して終わっていません。フクシマを忘れず、フクシマに連帯し、脱原発を求めていくため、3月11日に「フクシマを忘れない！さようなら原発 ヒロシマ集会」を開催します。被爆地ヒロシマから、全ての原発をなくすため、大きなNO！の声を上げましょう。

みなさん、3月11日は原爆ドーム前に、ぜひ多数のご参加を！」

この集会は、3月11日午後6時から原爆ドーム前で開催される。内容は、司会による開会あいさつ、呼びかけ人のあいさつ、福島からの訴え、3・11ヒロシマ・アピール文採択である。福島からの訴えは、福島県教組書記であり、福島原発告訴団の事務局でもある中路良一さんが行う。集会終了後は、デモ行進を中国電力本社前まで行い、申し入れ行動をする。主催は、一年に一度のみ共闘している主体＝三本の矢（旧社会党、共産党、市民運動）の「フクシマを忘れない！さようなら原発 ヒロシマ集会」実行委員会である。

なお、3月8日は山口市内で、「上関原発を建てさせない山口県民大集会」が開催される。

（久野成章／広島）

事務局から～

●次号（20号）は3月19日発送予定です。●事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。特に転居の際にはご連絡ください。

改憲案を斬る!

〈自民党「日本国憲法改正草案」〉 22条・29条(その2) 日本の企業に愛国心はない?!

石川 裕一郎 (聖学院大学准教授)

前回に引き続き今回も、経済活動の自由(=営業の自由)と財産権を取り上げる。ここでは少し視点をひねって、「企業の経済活動と愛国心」という、一見するとその趣旨を想像しにくいキーワードを設定して考えてみたい。

まず、一昨年、『朝日新聞』の読者投書欄である「声」に掲載された、ある投書を紹介する。そのタイトルは「情けない自民党の『愛国心』」(2012年6月12日)。その内容は、消費増税法の修正協議で与野党が合意した際、当時野党だった自民党が所得税や相続税の増税に反対したことに対する批判である。当時自民党は、これらの増税に反対する理由として、「富裕層は増税されれば海外に移住するだろう」ということを挙げた。しかし、「所得増税と言っても、最高税率を40%から45%へ上げる程度」で、「国の税収に影響するほど、富裕層が一斉に海外へ脱出をはかるとは思えない」。それでも富裕層の国外脱出を懸念する自民党の「郷土愛」や「愛国心」は、所詮その程度のものなのか…というのが投稿者の嘆きである。

しかし、ここで自民党が抱いた懸念は、まったく正しい。そもそも「課税」とは、乱暴な、しかしまったく正当な言い方をすれば、憲法で保障される私有財産に対する、国家権力による合法(憲)的侵害行為である。そして、できれば税金など納めたくないというのが、多くの人のホンネである。それは、富める者であっても変わるところはない。水が高所から低所へ流れるように、より所得税や相続税が低い所へ富裕層が、より法人税が低い所へ企業が、時には国境さえも軽々と越えて移動するのは、経済のグローバル化が進んだ現代においては遍くみられる現象である。自民党は、そのような富裕層や企業の合理的行動を代弁したに過ぎない。ここで彼らに愛国心を求めても、それは空しい所業というものであろう。

実際、とりわけ円高が進んだ1980年代以降の日本の主だった製造業の多くは、安い人件費や低い法人税率に惹かれ、その生産拠点をとっくの昔に海外に移している。そして、そのような企業の行動は、直ちに非難されるべきものではない。ある企業が費用対効果を度外視して、日本人の雇用と生活を守るため生産拠点を国内に維持し続けたら、それは愛国的な振る舞いかもかもしれないが、およそ経済合理性を無視した行動ということになるだろうからだ。つまり、日本の企業経営者層=財界の本流は、政治信条的には「保守」を自称するも、それは経済合理性に反しない限り…ということなのである。

ここで想起されるのは、福島第一原発事故の後、常日頃「愛国」を口にする保守派の面々の多くが原発維持の姿勢をとったことである。第一次安倍政権が2006年に成立させた改正教育基本法は、保守派・財界の意向に沿って、「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛する」(2条5項)こ

とを達成すべき教育目標として掲げている。翻って、今回の原発事故は、我が国の美しい郷土を広域(尖閣諸島の数百(?)倍の面積!)にわたって汚染したのである。それにもかかわらず、「この美しい豊草原瑞穂国を放射能で侵してはならない」「民族の子々孫々にまで伝えるべきこの大地を汚辱の地にしてはならない」と、高らかに脱原発を唱える西尾幹二氏は、保守の論客としては少数派に属する。対照的に、(福島県出身でありながら!)財界の意を汲んで「原発維持」を掲げて都知事選を戦った田母神俊雄氏の方が、日本の保守(いや、「保守」の名に値しない)の多数派なのである。…いささか不真面目な言い方を許してもらえれば、あっさりと経済の論理の前にひれ伏してしまうような、ひ弱な愛郷心しか持たない保守派・財界人しか育成できなかったのは、戦後日本の教育の失敗かもしれない(笑)。

そして、そのような経済の論理は、本改憲草案においてもはっきりと反映されている。曰く、「我々は[……]活力ある経済活動を通じて国を成長させる」(前文4段)。このように、経済活動の活性化を憲法に明文化する例は、あまり目にしない。

もっとも、ここで誤解しないでほしいのは、経済=おカネの話が下品だと言うことでは決してないということである。それどころか、戦後日本の「軽武装・経済重視」路線は世界に誇るべきものであった。かつて日本の池田勇人首相がフランスを訪問した(1962年)際、フランスのド=ゴール大統領から「トランジスタラジオのセールスマン」と揶揄されたそうだが、罪なき人々を傷つける兵器を世界中で売りまくったフランス(「死の商人」)よりも、美しい音楽を人々に届けるラジオを世界中で売りまくった日本の方が、はるかに道徳的だったはずである。

とはいえ、憲法が関知するのは、国民が(前回説明したように、内在的または外在的制約としての「公共の福祉」に反しない限りにおいて)自由に経済活動を行うことの保障であり、経済活動の成果そのものではない。つまり、この改憲草案のような文言は、政党の政策として掲げるにはよいとしても、憲法というテキストには相応しくないとわざとをえないのである。

さらに本改憲草案は、「財産権の内容は、公益及び公の秩序に適合するように、法律で定める」(29条2項)という従来の条文に、「この場合において、知的財産権については、国民の知的創造力の向上に資するように配慮しなければならない」という文言を付け加えてもいる。円滑な経済活動のために精神活動の所産に対する権利を制限することを、憲法に明記しようということである…ここまであからさまに物質的欲望に正直であることに、筆者はむしろ清々しささえ覚える(笑)が、それはともかくとして、従来の福祉国家・社会国家路線を転換し、このまま弱肉強食的な経済的自由主義を強化する方向での改憲を認めてよいのか、一度われわれは冷静に考えるべきであろう。

(現行憲法)

22条1項 何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する。

29条2項 財産権の内容は、公共の福祉に適合するやうに、法律でこれを定める。

(自民党改憲草案)

前文4段 我々は、自由と規律を重んじ、美しい国土と自然環境を守りつつ、教育や科学技術を振興し、活力ある経済活動を通じて国を成長させる。

22条1項 何人も、居住、移転及び職業選択の自由を有する。

29条2項 財産権の内容は、公益及び公の秩序に適合するように、法律で定める。この場合において、知的財産権については、国民の知的創造力の向上に資するように配慮しなければならない。

安倍政権の「教育再生」をストップさせよう!

安倍首相の暴走が止まらない。第一次で悲願の教育基本法を「改正」し、教育の目標に「愛国心」を入れた安倍政権。やり残したことをさらに「実行」とすると、二度目の首相就任後ただちに「教育再生実行会議」を立ち上げた。『強い日本』を取り戻していくためには、日本の将来を担っていく子供たちの教育を再生することは不可欠でございます。教育再生の最終的な大目標は、世界のトップレベルの学力と規範意識を身に付ける機会を保障していくことであります。」(2013.1.24教育再生実行会議初会合での首相挨拶)狙いはやはり子どもたち。

自民党内「教育再生実行本部」と連動し、教育委員会制度、大学入試改革、教科書制度等、改革のスピードは急ピッチで、目的がはっきりしているからはじめに結論ありきだ。

教育委員会制度については、見直し案を3月中にも国会に提出する方針。自民党「案」は、執行機関としての教育委員会の上に、首長が主宰する「総合教育施策会議」(メンバーは首長・教委・議長・有識者で構成)を置き、教育行政の方向性を協議して「大綱」を決定。現行教育長と教育委員長を兼務する常勤の「代表教育委員」を新設、首長が任命・罷免できる。学校の設置・廃止、教職員の人事・服務・懲戒などは首長権限に。執行権限を教委に残すとはいえ大幅に限定して首長が実権を持つ。大阪や東京のように首長の暴走—教育への介入が目に見える今、新たな教育委員会制度は形骸化した教育委員会をさらに骨抜きにし、政治の教育への介入を正当化する。

教科書制度改革。昨年11月、下村文科相が「教科書改革プラン」を発表、検定から採択までの全面的な改悪が進んでいる。1月には検定基準の「改正」案を告示、中学校社会科・高校地理歴史の近現代史の部分に日本政府の正式見解を記載するとした(来年度教科書から)。さらに、中学・高校の学習指導要領解説書を改訂—歴史や地理・公民の中で「竹島と尖閣諸島は日本の固有の領土」と教えることを求めている。安倍首相の歴史観がもろ反映された内容なのだが、「解釈改憲」的手法で現行検定基準にある「近隣諸国条項」を実質廃止するものだと思う。また、沖縄・八重山地区で、育鵬社版教科書を拒否し別の中学公民教科書を使う竹富町に対して、前代未聞、県を飛び越え直接是正要求を出す方針の政府は、教科書無償措置法を改定し、同一教科書使用で育鵬社版を強制しようとする躍起である。

さらに道徳の教科化、学力テスト結果の学校別公表(市教委が判断)・・・などなど安倍カラー満載なのだ。「戦争すること」をいとわない政治が堂々と教育に介入し、再び「強い日本」を求めて「子ども」を利用しようとする。新自由主義の「競争」・「成果」に追い立てられ、安倍的道徳・歴史認識・規範を押しつけられるなんてまっぴらごめん。安倍の「教育再生」をぶつつぶそう。

(京極紀子／「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する
神奈川の会)

憲法を読む『憲法への招待 新版』

渋谷秀樹 著 岩波新書 880円+税

本書は、2001年11月に刊行されたものの増補版である。「はじめに」には、こうある。

「二〇一三年十二月に制定された『特定秘密保護法』は、権力者の手元にある情報を国民には見せない根拠を政府に与えるもので、政治の現状と政策を国民が知る権利を侵害して民主主義の基礎を掘り崩そうとするものです。また国民相互の監視と密告を奨励して息苦しい監視社会を築きあげ、さらに真理を萎縮させようとする毒素も隠しもった法律です」。

自民党安倍極右政権による、民主主義・平和主義の根本的基盤を全面的に掘り崩す、文字通りのファッショ的暴走が、くりひろげられている、今の状況に抗するために刊行された新版である。

近代の憲法とは何であるのか、それは、何のために、どのように作りだされてきたのか。さらに、それはどのような原理によって体系的にくみだてられているのか。このことをよく理解することを通して、安倍の(壊憲)暴走(憲法についてまったく無理解な首相の改憲策動)に対峙しようというモチーフが、よく読み取れる好著である。著者が強調する憲法を憲法たらしめている原理(知恵)は「立憲主義(constitutionalism)」である。

「立憲主義は、『個人の尊厳』が人間社会において一番大事な価値であると考えます。個人を尊重することを目的に、政治の基本的ルールは作られなくてはならない。そのように作られたルールが『憲法』であり、政府はそれにのっとって政治を行わなければならない——これが立憲主義の根本にある

考え方です」。

「聖徳太子の十七条憲法は『憲法』か」から始まり、「都道府県や市町村は独自にどのような仕事ができるか」で終わる24の具体的な問いを立て、それに答える(わかりやすく説明する)というスタイルで成立している本書は、戦後憲法が「人ひとりを個人として尊重することに一番価値を置くことを前提に一貫して組み立てられた体系である」ことをクリアーに明示している。著者の「立憲主義」原則は、何よりも個人の尊重原理であり、そのことは、必然的に実際の社会では抑圧され差別されている少数者の権利の擁護でなければならない。このことにアクセントが置かれている点が、多くのこの間大量に生まれている「立憲主義」の解説書の中でも著者の主張がユニークで魅力的な点だと思う。

こうした姿勢は、象徴天皇制についても、あるいは政教分離原則についても、立憲主義原理との関係のなかで、積極的に論じてみせる結果を生み出しているのだ(問いの「11」は「内閣総理大臣の靖国神社への参拝は何故いけぬのか」であり、「19」は『象徴』としての天皇は何ができるのか)である。

立憲主義という言葉すらよく知らずに、憲法改正案あるいは「新解釈」なるものを提示する権力政治家の暴力的な策動が、まかり通りだしている今、私たちが憲法(立憲主義)の本質をキチンとふまえなおすためのテキストとして、おすすめの新書である。

(天野恵一／事務局)

反改憲ニュースクリップ

2014年2月14日～2月26日

安倍首相、解釈改憲に 「私が責任持つ」

【2月14日】〈解釈改憲〉安倍晋三首相が集団的自衛権行使の解釈改憲で「私が責任を持っている」とした発言について、谷垣禎一法相「憲法解釈は時代で変遷する可能性も否定できないが、安定性もないといけない」。公明党の井上義久幹事長「内閣法制局は憲法の番人の役割を果たしてきた。権力を抑制的に行使する意味で大変重い。それを踏まえて発言してほしい」。〈改憲手続法〉民主党憲法総合調査会の枝野幸男会長が、改憲手続法の与党改定案について、自公両党との修正協議に入る意向を示す。〈原発政策〉衆参両院が、原子力委員会委員長に岡芳明早大特任教授を充てる人事案を可決。岡はかつて日本原子力学会会長を務めた。〈核持ち込み〉岸田文雄外相が、有事の際にやむを得ない場合は、米軍が核兵器を日本の領土に持ち込むことを認める可能性を否定しないとの認識を衆院予算委で示す。〈NHK〉NHKがケネディ駐日米大使のインタビューについて米大使館と調整を進めていたところ、百田尚樹経営委員の東京裁判等をめぐる発言を理由に、大使館側から難色を示されていたことが判明。〈刑事司法〉日本弁護士連合会が、刑事事件の取り調べの録音・録画（可視化）の対象から警察の取り調べを暫定的に外し、検察の取り調べを先行させる案を示す。

【2月16日】〈靖国参拝〉衛藤晟一首相補佐官が、安倍首相の靖国神社参拝に米政府が「失望」を表明したことを批判する動画をウェブ上に掲載。「米国が『失望』と言ったことに我々のほうが失望だ。米国は同盟関係の日本を何でこんなに大事にしないのか」。

【2月17日】〈大阪都構想〉共同通信が大阪都構想に関して15・16両日に行った大阪市民対象の世論調査で、橋下徹大阪市長の辞職、出直し選出馬を「評価する」が27.3%、「評価しない」が64.2%。〈死刑制度〉裁判員経験者20人が死刑の執行停止と情報公開の徹底を求める要請書を法務省に提出。署名者には死刑判決に関わった3人を含む。

【2月18日】〈集団的自衛権〉公明党の井上幹事長が、集団的自衛権解禁について「真正面から否定しているわけではない。慎重な議論が必要だと言っている」と講演で述べる。〈武器輸出〉政府が、東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国との防衛次官級会合を開き、災害やテロ対策分野で現行の禁輸政策に抵触しない装備の共同開発などの協力を拡大することで一致。〈教委改革〉自民党が教育委員会制度改革に関する小委員会の会合を開き、教育委員長と教育長を統合した新ポスト「代表教育委員」（任期2年）を新設し、文科相が教育行政に関して教委に是正要求を出す要件を緩和するなどの改革案を了承。

【2月19日】〈改憲手続法〉自公両党が、改憲手続法改定案の今国会提出に向けて、改定に前向きな野党と修正協議を進める「各党協議会」の設置を呼び掛ける方針を固める。民主、維新、みんな、結い、生活の5党を想定。〈原発輸出〉安倍首相がサウジアラビアのサルマン皇太子と会談し、原発輸出を可能とする協定締結をにらみ連携を強化する方針で一致。〈靖国参拝〉米ウォール・ストリート・ジャーナル紙が、安倍首相の経済ブレーンである本田悦朗内閣官房参与が、首相の靖国参拝の「勇気を称賛する」と語ったとする記事を掲載。

【2月20日】〈武器使用基準〉安倍首相が、海外での自衛隊

による武器使用基準を緩和する法改定を目指す方針を衆院予算委で表明。

【2月21日】〈集団的自衛権〉有識者会議「安保法制懇」の北岡伸一座長代理が、集団的自衛権解禁に関連して周辺事態法の改定を想定していると明言。〈慰安婦〉菅義偉官房長官が、旧日本軍「慰安婦」制度をめぐって、旧日本軍の関与と強制性を認めた河野談話の根拠となった元慰安婦の証言内容を検証する意向を示す。

【2月22日】〈秘密保護法〉政府が、有識者組織「情報保全諮問会議」の議事要旨から、日米密約やスパイ事件に関する発言を削除していたことが判明。

【2月23日】〈武器輸出〉安倍政権が従来の武器輸出三原則に代わって導入を目指す新たな指針案が判明。三原則が禁輸先として明示していた「国際紛争の当事国」を削除。

【2月24日】〈緊急事態〉安倍首相が、国家の緊急事態に関する条項を新設する改憲を行いたい意向を衆院予算委であらためて示す。〈武器輸出〉共同通信が22・23両日に実施した世論調査で、武器輸出三原則緩和への反対が66.8%に上り、賛成の25.7%を大きく上回ったことが判明。

【2月25日】〈TPP〉環太平洋連携協定（TPP）交渉の関係会合で難航分野の対立が最後まで解けず、大筋合意を断念して閉幕。日米間では農産物や自動車関税分野で対立が残ったほか、米国と新興国は知的財産や国有企業改革をめぐって意見の違い。〈原発政策〉政府が新たなエネルギー基本計画案を決定。原発を「重要なベースロード電源」と位置づけ、安全性が確認された原発は再稼働を進めると明記。「基盤となる重要なベース電源」との当初案から修正。高速増殖炉もんじゅについては従来の基本方針を維持。〈武器輸出〉武器輸出三原則に代わる新たな政府方針で、輸出対象に国際機関やシーレーン沿岸国を加えることが判明。〈集団的自衛権〉安倍首相が公明党の山口那津男代表と会談し、安保法制懇の報告書が4月に出されるのを受けて、自公協議を開始する方針で一致。公明党の漆原良夫国対委員長は、「重大な事柄を閣僚だけで決定してしまうのは、いかにも乱暴」と自身のメールマガジンで批判。他方、民主、維新、結いなど野党の保守系有志議員で作る「外交・安全保障政策研究会」（会長・長島昭久元防衛副大臣）が、集団的自衛権に関して3月までに基本方針を作成することで一致。〈慰安婦〉日本維新の会が、河野談話の検証機関を国会に設置するよう衆院議運委理事懇で提案。

【2月26日】〈集団的自衛権〉退院明けの小松一郎内閣法制局長官が、解釈改憲の検討作業に法制局が着手したことを明らかに。〈戦争責任〉日中戦争時に強制連行されたとして、中国人被害者や遺族計37人が三菱マテリアルと日本コークス工業に対して損害賠償を求める裁判を北京で起こす。

憲法審査会動向

【2月26日】参院が、昨年7月の参院選を挟んで中断していた憲法審を再開し、憲法の役割や課題につき意見交換。集団的自衛権解禁の解釈改憲について、みんな、維新は賛成、民主、結い、共産、社民は反対。

私も一言 190

寺田渉 (スペース 21)

ある絶滅動物

昔々の話、僕を含めた「新左翼」の多くは、人民の総武装を主張していた。我々が権力を取ったら(そんなことはあり得なかったのだが)アメリカが攻めてくるという見通しが背景にあった。日本共産党ももともとはそういう考えに立っていた。だが革新勢力が退潮となるにつれ、旧「新左翼」も含め、みんな「9条を守れ」になってしまった。昔、僕たちは決して「憲法を守れ」なんて言わなかったのだが……。その総括は未だ聞いたことがない。

今、若い人に憲法の評判は良くない。憲法を変えれば景気が良くなるという妄想がまかり通っている。その原因の一つは日本の左派がいまだに「9条を守れ」から一步も前進していないことにある、と僕は見る。日本がどんどん暗くなって行く中で、「××を守れ」なんて言ったって、気持ちが晴れるわけがない。

9条を盾にした非武装中立論は、朝鮮戦争と冷戦を背景に打ち立てられた。それは単なる理想論でなく、現実的な戦略だった。今、世界は大きく変わった。アフリカにおける民族・部族の皆殺し、人間を市場の奴隷とするグローバル資本主義……そういう現実の中で世界の平和と安定に向け、日本は何ができるのかというところから発想しなければならない。と共に、遠大な理想を語るだけでなく、それにほど近い現状をいったん受け入れる中で、小さな一步として何ができるのか、そのプログラムを提出できなければ、日本の左派は絶滅危惧種から実際の絶滅に至るだろう。その確率は99%。つまり希望はほとんどない、と僕は最近考えている。

集会・行動情報 3/9 ~ 3/18

▶ **3/9 (日) 原発ゼロ★大統一行動～福島を忘れるな！ 再稼働を許すな！** ◆第1部/13:00～大集会、日比谷野外音楽堂(東京メトロ霞ヶ関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車)、14:00～巨大請願デモ/国会大包囲 ◆第2部/15:30～国会前大集会:主催 首都圏反原発連合 ◆呼びかけ:首都圏反原発連合、さようなら原発1000万人アクション、原発をなくす全国連絡会 ◆協力:脱原発世界会議、経産省前テントひろば、再稼働阻止全国ネットワーク

■ **原発ゼロデー静岡** ◆12:30:アトラクション、13:00:開会、14:00:パレード ◆静岡市青葉公園 ◆同実行委(浜岡原発を考える静岡ネットワークほか5団体)

■ **3・11メモリアルアクション「原発のない新しい福井へ」** ◆12:00開場、13:00集会 ◆鯖江市文化センター(鯖江市東鯖江3-7-1) ◆3・11さよなら原発福井県集会2014(仮)実行委

■ **さよなら原発 3・9関西行動～すべてのいのちと未来のために～** ◆10:00午前の部(写真展&ビデオ上映・子ども広場・若者広場)、12:45午後の部(うたとアピール)、14:30パレード ◆大阪区立北市民センター&扇町公園(JR大阪環状線天満駅、地下鉄堺筋線扇町駅下車) ◆同実行委員会

▶ **3/12 (水) 原発事故被害者への「支援放棄」に抗議しよう 3・12官邸前抗議アクション** ◆19:00 ◆首相官邸前(東京メトロ国会議事堂前駅下車) ◆呼びかけ:福島原発事故緊急会議

▶ **3/13 (木) 原発輸出は侵略だ！ 原子力協定に反対する3・13経産省前アクション** ◆19:00 ◆霞ヶ関経産省前(東京メトロ霞ヶ関駅下車) ◆呼びかけ:東電前アクション！

▶ **3/14 (金) 被ばく労働者春闘 3・14報告集会** ◆ゲスト:井戸川克隆 ◆18:30 ◆千駄ヶ谷区民会館2F(JR山手線原宿駅下車) ◆被ばく労働を考えるネットワーク

▶ **3/15 (土) フクシマを忘れない！ さようなら原発 3・15脱原発集会** ◆12:30開場、13:00オープニングライブ、13:30開演(福島からの報告、呼びかけ人アピール、被ばく労働者のアピール、原発再稼働・現地報告)、14:30デモ出発 ◆日比谷野外音楽堂(東京メトロ霞ヶ関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車) ◆さようなら原発1000万人アクション

■ **緊急集会 NHKの危機、どうする NHKを安倍政権の広報機関にさせるのか** ◆参加費1000円(学生500円) ◆リレートーク:醍醐聡、小林緑、門奈直樹 ◆12:30開場 ◆あすてっぴKOBÉ 2F(高速神戸駅、地下鉄大倉山駅下車) ◆NHK問題を考える会

▶ **3/16 (日) ストップ再稼働 鹿児島大集会** ◆10:00ノーニュース・ライブ&トーク、13:00集会、14:00パレード ◆鹿児島中央公園(テレパーク) ◆ストップ再稼働！鹿児島集会実行委

■ **福島原発事故を忘れない！ 女川原発の再稼働を許さない！ 3・16 NO NUKESみやぎ** ◆13:00第1部 ライブパフォーマンス、14:00第2部 野外集会:発言:武藤類子、佐々木功悦、15:00アピール行進 ◆錦町公園(仙台市青葉区本町2-2-1) ◆女川原発の再稼働を許さない！ 2014みやぎアクション

▶ **3/18 (火) 半田滋さんに聞く 積極的平和主義の行方** ◆資料代800円 ◆お話:半田滋 ◆世田谷区烏山センター3F集会室(京王線千歳烏山駅下車) ◆共催:今これからの考える一滴の会、世田谷市民運動いち

▶「反改憲」運動通信:1部 200円(月2回発行/第9期:2013年6月~2014年5月)
▶事務局・連絡先:〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付
▶Tel & Fax:03-3254-5460 ▶E-Mail:han-kaiken@alt-movements.org ▶Web: http://www.alt-movements.org/han-kaiken/
▶年間定期購読料:4,000円(2013.6~2014.5) ▶郵便振替:00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信